

# マレーシアの開発政策と ポスト・マハティールへの展望

小野沢 純 *Jun Onozawa*

拓殖大学国際開発学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

はじめに

マレーシアのマハティール首相は、2003年10月に退陣することを2002年6月に開かれたUMNO(統一マレー人国民組織)年次総会で正式に表明した。1969年5月に勃発したマレー人・華人間の流血の暴動「5.13事件」の後に、種族間の殺し合いを再び起さないために導入された「新経済政策(NEP) = プミプトラ政策」(以下、プミプトラ政策という)を策定するとき大きな影響を与えたといわれるのが、発禁本『マレー・ジレンマ』(1970年)であった。著者は、5.13事件時のラーマン政権を批判してUMNOを除名されたマハティール氏であった。そのマハティール氏自身が1981年には首相の座に就任し、約22

年にも及ぶ長期政権を続け、多民族国家の難しい舵取りにあたってきた。

マハティール時代を振り返ると、前半の10年(80年代)はプミプトラ政策(1971~90年)を引き継ぎ、日本や韓国に見習うという「ルック・イースト政策」(1981年)や「マレーシア株式会社構想」(1982年)、「国産車プロジェクト」(1985年生産開始)など新機軸を次々に導入した。80年代後半から年間8%を超える高度成長が10年も続く。マハティール政権後半の10年(90年代)では、30年後の2020年までにマレーシアを先進国の仲間入りさせるという大胆な構想「2020年ビジョン」(=ワワサン2020ともいう)を打ち出して、その後の開発政策を牽引した。

本稿では、1980~90年代のマハティール政権が、開発政策をどう展開

し、マレーシアの経済構造がどのように変わったか、多民族国家マレーシアをどのように変えようとしてきたのかを検討してみる。そして、2003年10月にアブドラ副首相に引き継がれることになっているポスト・マハティール時代の行方をも展望してみたい。

### 1. 開発政策の流れとマハティール時代

独立前後から今日までのマレーシアの開発政策を鳥瞰すると(表1)、他のアジア発展途上国と比べて、やや異なる特徴が二つある。ひとつは、マレーシアの工業化政策が、当初から過度の国産保護規制をせずに積極的な外資導入策と輸出志向型工業化というオープン・エコノミーを前提にしている。工業化の第1期が60年代の輸入代替工業化、第2期が70年代の第一次輸出志向工業化、第3期は80年代前半の重工業化時代、第4期が80年代後半からの第二次輸出工業化時代と区分できる(注1)。工業化政策が本格化する第3期、4期を担ってきたのが、1981年に発足したマハティール政権であった。

第二の特徴は、種族間の経済的格差

是正を中心とする政治・経済的目標の枠組みの中で工業化・開発政策を遂行しなければならないという、多民族国家マレーシアに固有の制約があることだ。他の東南アジア諸国のように成長と工業化に専念すればよいというわけにいかない。経済成長を求めながら、同時に種族間の経済的均衡と平等の実現を前提にしなければならない。経済格差是正のための政策である「プミプトラ政策」と工業化政策とが相互に関連しながらセットで実施されることになる。

#### 「プミプトラ政策」

多民族社会の開発という側面からみると、1970年代初めと1990年代初めに二つの大きな変化があった。一つ目は、1969年の5.13事件を境に、植民地時代から継続された自由放任政策を改め、多民族社会の調和に向けてプミプトラ政策を導入して政府が積極的に指導する開発主義に転換したことである。NIESが冷戦構造という危機の中で開発を優先する権威主義に走ったのに対して、マレーシアは多民族社会の軋轢という危機の中で、種族間の経済格差是正を優先する権威主義の開発体制に向かった。

表1 マレーシアにおける開発政策の流れ（1950～2000年代）

年 代	開発政策の基本方針	開発計画	産業・工業化政策
1950～60年代 【ラーマン政権】 (1957-70年)	自由放任	第1次マラヤ5年計画 (1956-60年) 第2次マラヤ5年計画 (1961-65年) 第1次マレーシア計画 (1966-70年)	<輸入代替工業> 1955年 世銀報告 1958年 創始産業法 1968年 投資奨励法
1970～80年代 【ラザク政権】 (1970-76年) 【フセイン政権】 (1976-81年) 【マハティール政権】 (1981年現在)	NEP：新経済政策 (1971～1990年) <OPP-I： 第1次長期展望> (1971～90年) =====	第2次マレーシア計画 (1971-75年) 第3次マレーシア計画 (1976-80年) =====	<輸出志向工業> ===== <重工業化> <第2次輸出志向工業 化> IMP-I：第1次工業 化マスタープラン (1986-95年)
1990～2000年代 【マハティール政権】	ワワサン2020 (2020年ビジョン) (1991～2020年) NDP：国民開発策 <OPP-II： 第2次長期展望> (1991～2000年) NVP：国民ビジョン政策 <OPP-III： 第3次長期展望> (2001～10年)	第6次マレーシア計画 (1991-95年) 第7次マレーシア計画 (1996-2000年) 第8次マレーシア計画 (2001-05年)	IMP-II：第2次工業 化マスタープラン (1996～2005年) マルチメディア・スバ ーコリドー-MSC (1995～2020年) K-エコノミー・マス タープラン(2002年)

各種資料から筆者作成

ブミプトラ政策は、種族暴動の要因を種族間の経済格差にあるとして、マレー人を中心とするのブミプトラ（土着の民の意味。華人やインド系住民と

区別される）の経済的地位向上を20年間（1971～90年）の期限つきで実施した（注2）。20年間に種族別雇用比率を人口比率に見合った割合に再

編してマレー人の商工業部門への就業を促進させ、株式資本の種族別所有比率をマレー人の場合 2.4 % から 30 % まで引き上げる、などが骨子であった。

マハティール政権が同政策の後半 10 年間を引き継いだ、目標は達成されなかった。

しかしながら、マレー人の経済的地位はこの 20 年間に着実に向上したことは明白である。マレー人の資本所有比率は目標の 30 % に達しなかったものの、70 年のわずか 2.4 % から 90 年に 19.3 % にまで上昇したこと(表 2)、90 年の製造業就業者に占めるマレー人の比率(46.4 %)は華人(37.9 %)を上回るようになり(表 3)。

マレー人の都市化が進み、91 年には都市人口に占めるマレー人比率(41 %)は華人(39 %)を追い越した。また、91 年の人口センサスによると、クアラルンプールの耐久消費財の普及率は、テレビがマレー人 89 %、華人 88 %、冷蔵庫はマレー人 80 %、華人 82 %、洗濯機ではマレー人 56 %、華人 53 % となっており、首都圏の中間層に限定すれば、種族別の経済格差がそれほど目立たなくなっことを示唆している。

表 2 株式資本の種族別保有比率(%)

	1970年	1990年	1999年
ブミプトラ	2.4	19.3	19.1
華人	31.3	45.5	37.9
インド人	1.0	1.0	1.5
外国資本	63.3	25.4	32.7
その他	2.0	8.8	8.8
合計	100.0	100.0	100.0

(出所) OPP II、OPP III

表 3 製造業就業者の種族別構成比(1970 ~ 2000 年) (%)

	1970年	1990年	2000年
ブミプトラ	21.2	46.4	49.1
華人	71.7	37.9	30.1
インド人	7.0	11.0	11.4
その他	0.1	4.7	9.4
合計	100.0	100.0	100.0

(出所) 表 2 に同じ

「2020 年ビジョン」への転換

二つ目の大きな変化は、90 年代に入るとマハティール政権が開発政策を「ブミプトラ政策」から「2020 年ビジョン」へ転換したことである。

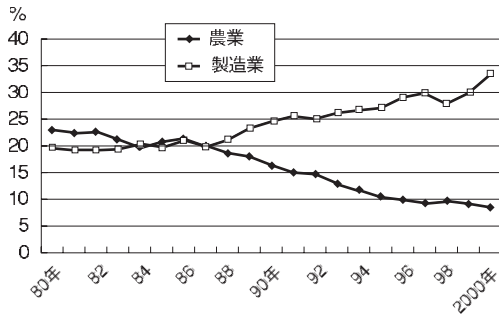
ブミプトラ政策の期限 1990 年が近づくにつれ、同政策は目標がまだ達成されていないからさらに継続すべきだという意見と、ブミプトラ優先策はもう困るという非ブミプトラの不満が根強く残り、世論は分かれた(注 3)。結局、この問題に決着をつけたのがマハティール首相の政治的リーダーシップ

であった。91年2月のマレーシア産業審議会においてマハティール首相自身が発表した「マレーシアの前途」と題する基調演説(注4)がやがて「2020年ビジョン」と称されて、プミプトラ政策に代わる新しい国策となったのである。それは90年代に生まれた子供たちが社会の第一線で活躍する30歳頃の2020年までに、マレーシア社会を経済のみならずあらゆる面で先進国社会にするという構想である。マハティール首相が自らの政治理念を国民に提示した形になった。

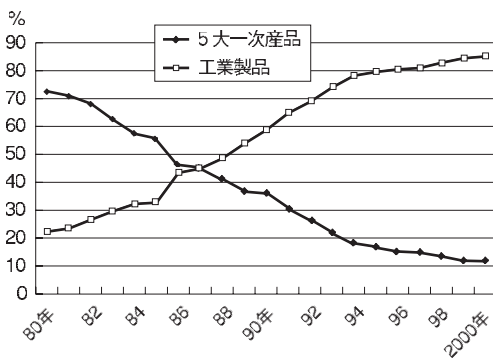
したがって、「2020年ビジョン」の最大のねらいは、これまでのプミプトラ中心の政策を修正して、より豊かな生活をプミプトラだけでなく、種族にかかわらずすべてのマレーシア国民が享受することにある。エスニシティに重点を置きすぎたこれまでの開発アプローチを見直して、後述する

図1 マレーシアは工業国へ変貌した  
(1980～2000年)

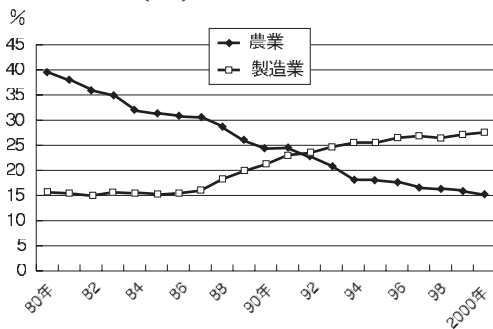
(1) 生産構造の変化 (GDPベース)



(2) 輸出構造の変化



(3) 雇用構造の変化



「バンサ・マレーシア」(Bangsa Malaysia マレーシア国民)という概念を使った開発戦略を打ち出した。

マハティール首相のイニシアティブ

では、プミプトラ政策を見直した背景には何があったのか。一つはプミプトラ優先政策に対する華人など非プミプトラ系の不満の高まりを放置できない、第二にマレー人の経済力が強化されたのは政府の補助金やその他の優遇策による部分が多く、企業経営力に欠けるなど自立した発展をもたらしていない、第三にマレー人社会の中でもプミプトラ政策の恩恵を受けるグループとそうでないグループが生じ、後者のマレー人層が経済不振の80年代半ばごろからマハティール政治に反発するようになり、その結果、87年には反マハティール派がUMNOから分裂した。

とくに当時のこのような政治環境がマハティール首相に強力な政治的イニシアティブをとらせたといえる。88年のUMNO党大会を境に、党内のリーダーシップを再び掌握したマハティール首相は、その政治理念と構想をしだいに前面に押し出すようになった。同党大会でマハティール首相は「NEP(新経済政策)を継続するだけがプミ

プトラに十分な利益与えるものではない。プミプトラ企業自身が経営能力を高める努力をすること」とプミプトラ優遇策をあてにして努力を怠るマレー人を痛烈に非難した。同時に90年代の開発政策について、「われわれの目標はマレーシアを先進国の段階に達せるようその基盤を強化することであり、それは不可能なことではない」と述べた(注5)。このときすでに、「2020年ビジョン」の構想がマハティールにあったといえる。しかし、「2020年ビジョン」のアプローチは、優先政策になお依存するマレー系からの反発は必至なのに、なぜ踏み切れたのか。プミプトラ政策の実績から、目標は達成されなかったものの、前述のようにマレー人全体の経済的地位は明かに向上した。これが80年代末の高度成長期のマレー人指導層に一定の自信を与えたに違いない(注6)。

「2020年ビジョン」のもう一つの大きなねらいは、経済構造のさらなる高度化にある。80年代後半からの高度成長によって、マレーシア経済は新工業国へと大きく構造転換し(後述)、90年代以降さらに技術集約型産業・高付加価値産業へシフトさせるためのブランド・デザインと長期ビジョンが

もともと必要とされていた。それに応じたのが「2020 ビジョン」である。

30年間の「2020 ビジョン」は年率7%の経済成長率と10年ごとに所得を倍増させるのを目標に、三段階に分けて実施される。最初の10年の「国民開発政策」(NDP: 1991~2000年)はすでに終了し、2001年から2番目の10年である「ビジョン開発政策」(VDP: 2001~2010年)が始まった。では、「プミプトラ政策」から「2020年ビジョン」へと移行した1980年代から90年代のマハティール時代に、実体経済と経済構造はどう変容したのだろうか。

## 2. 90年代にマレーシア経済は どう変化したか

### 新工業国への転換

80年代半ばの深刻な経済不振の対策として外資による積極的な投資と華人企業を含む国内民間資本の投資を重視したマハティール首相は、プミプトラ政策を部分的に棚上げしてまで投資奨励策を優先した。ちょうど85年のプラザ合意後の円高により、日本およびNIESからのマレーシアへの輸出志向型直接投資が87年から爆発的な勢

いで増加したことも幸いして、マレーシアは88年から97年にかけて連続して年8%台の高度成長を続け、工業品輸出も年率3割も伸びた。円高のもとで最新の生産設備を持ち込んでマレーシアへ全面的に生産移管した日系の電子・電機メーカーなどの投資活動により、90年代からマレーシアはカラーテレビ、エアコン、VTRの世界有数の輸出国になった。

このような高度経済成長によりマレーシアは80年代に工業国へ転換した。図1はその見事な変貌ぶりを示している。マハティール首相がプミプトラ政策の転換を考え始めたとみられる1988年がひとつの転機になっているのが興味深い。国内総生産に占める製造業比率(工業化率)は、88年以降農業を上回るようになり、また、電子・電機、TV、VTRなどに代表される工業品の輸出シェアは、同じく88年に5大一次産品(天然ゴム、スズ、木材、パーム油、原油・天然ガス)のシェアを初めて上回り、95年には一挙に80%を超えた。日系企業など外資の直接投資による輸出志向工業化が投影された。

就業構造の面からも、農業から製造業へのシフトは明瞭である。農業人口



表4 マレーシア経済の成長と構造変化(1971～2010年、%)

	GDP 年平均成長率			構成比			
	OPP-I (1971～1990)	OPP-II (1991～2000)	OPP-III (2001～2010)	1970年	1990年	2000年	2010年*
農業	4.4	0.5	3.5	29.0	16.3	8.7	5.9
鉱業	4.9	3.4	-2.7	13.7	9.4	6.6	2.4
製造業	10.3	19.4	8.3	13.9	24.6	33.4	36.0
建設	6.4	6.4	6.6	3.8	3.5	3.3	3.1
サービス	7.6	8.3	8.4	36.2	46.8	52.4	52.6
GDP 総計	6.7	7.0	7.5	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) OPP = 政府発表の長期展望計画。\*2010年は予測値

(出所) OPP,1991、OPP-III, 2001

は88年の191万人をピークに減少に転じた。植民地時代から世界一を誇っていたマレーシアの天然ゴム生産は同年の166万トンでピークに連続して減産し、ついに91年から、マレーシアはタイ、インドネシアに次ぐ世界三位に転落した(2000年の生産は84万トン)。農園労働者不足が原因だ。その結果、92年には製造業就業者数が農業を初めて上回ったばかりか、200万人以上といわれるインドネシアからの不法入国者を含む外国人労働者に依存しなければならぬほど人手不足の時代を迎えていた。

アジア通貨危機には独自の対応

高度成長の中で順調なスタートを切った「2020年ビジョン」の歩みは、1997～98年のアジア通貨危機によって、一時的に頓挫を余儀なくされた。

通貨危機に直面したマハティール政権は、世界を驚かせた固定為替相場制(1ドル=3.8リンギット)の導入と選択的な資本規制という独自の対応策をとり、短期間で経済立て直しを図った。経済回復とともに1年後の99年に資本規制を撤廃したが、固定為替相場制はなお継続している。このような為替の安定策は輸出業者やビジネス界から今なお強い支持を得ており、通貨危機から2002年現在までマレーシアの外貨準備高、輸出競争力、資源配分などに支障が生じてないところから、危機管理における為替管理の有効性を通貨危機対策のNEAC(国家経済行動審議会)は主張している(注7)。

マレーシアのとした対応策は、「ワシントン・コンセンサス」から見れば異端であったが、「調整可能な固定為替レートと資本移動のある程度の制



限、それと自主的な金融政策とを組み合わせた政策」(注8)というケインズ経済的処方箋を実践したにすぎない。マハティール首相が他のアジア諸国のようにIMFに頼ることをしなかったのは、IMF処方箋によってこれまで築いてきたプミボトラ政策・2020年ビジョンを支える開発政策の基本が捻じ曲げられることを最も懸念していたからである。それに、IMF型回復策を主張したアンワル副首相(それに傘下の大蔵省と中銀)とマハティール首相との路線対立がこれまで潜んでいた権力抗争として浮上したことも無視できない。新政策の発表と同時に(98年9月)、アンワル氏は失脚する。

#### 高度成長の問題と対応策

「2020年ビジョン」の最初の10年である国民開発政策(1991～2000年：NDP)の実績はどうだったか。アジア通貨危機の影響があったものの、経済成長率は目標どおり7%を達成し、1人当たり所得も倍増した。表4が示すように1990～2000年に工業化とサービス経済化が同時に進展した。

確かにアジア通貨危機を政策面では乗り越えた。しかし、実体経済面では

90年代の急速な経済構造の変化が経済・産業基盤を強化したわけではない。むしろマレーシア経済の脆弱さを露呈させたといえる。とくに、産業構造はまだ高度化していない。電子・電機部門にあまりにも偏りすぎている(2000年の電子・電機の輸出は工業品輸出総額の73%も占めた)。

成長と変化のスピードがあまりにも急激であったため、人手不足と人材不足が深刻化し、生産性の低さや技術力・経営能力の遅れなどが発展にブレーキをかけている。90年代の高度成長を通じてプミボトラの経済的地位は全体的に向上したものの、アジア通貨・金融危機によって経営基盤の脆弱さが暴露されたのが、プミボトラ企業群であった。

「2020年ビジョン」は高付加価値と技術集約度の高い産業構造への転換をめざしている。だが、90年代も電子・電機部門以外への拡大が進展していない。90年代半ばに高度情報通信の巨大プロジェクトとして立ち上げた「マルチメディア・スーパーコリドー構想」(MSC)については、アジア通貨危機の影響もあり、政府の意気込みにもかかわらず、日米多国籍企業による計画の進行は遅れている。

2001年からの国民ビジョン政策(2001～10年：NVP)はその目玉が「K-エコノミー」(Knowledge Economy：知識集約型産業)と高度情報産業(IT)の推進である。2002年に発表されたK-エコノミー・マスタープランによれば、生産性主導の成長と不可欠に結びつき、知識集約型経済の管理運営を可能にするような教育訓練やインフラ整備、システムの改善を図るといふ。また、頭脳集団の活用を積極的に訴え、海外に居住するマレーシア人の専門家や企業家を呼び戻したり、ベンチャーキャピタルの育成を奨励する。

これと関連して、生産性主導型の成長と民間主導の市場原理による経済運営(競争力と効率性)が「2020ビジョン」における工業化戦略のキー・ワードだが、NDPの実績はどうだったか。全要素生産性(TFP)の経済成長率への寄与率はNEP時代(1971～90年)の13%からNDP時代(1991～2000年)に26%へと倍増した。創意工夫の生産性向上がようやく成果をあげ始めたと評価できる。しかし、投資効率を示すICOR(限界資本・産出比率)は、88年の3から97年に6.5に上昇。NDPの10年間平均で

6.1となお高い(注9)。マレーシア経済が従来から抱えている効率の悪さは依然として課題に残されている。

人手不足の状況はアジア通貨危機後も変わらない。労働集約型産業の脱皮と生産性の向上をめざす政府にしても、建設や製造業の雇用主から外国人労働者確保の強い要望に直面すると、外国人労働者を削減するのが現状維持なのかその政策がきわめてあいまいである。

### 3. 「バンサ・マレーシア」形成への模索

「2020ビジョン」ではマレー人が、華人が、という従来の発想から脱け出して「バンサ・マレーシア」(Bangsa Malaysia：マレーシア国民)という国民意識の概念を初めて導入した。30年後に先進社会になるというビジョンに国民の関心を引き付けるのがマハティール首相のねらいである。豊かな先進国社会に向けて「バンサ・マレーシア」を動員ないし駆り立てることによって、多民族社会の呪縛を溶解させようとする試みでもある。換言すれば、成長と開発の成果をプミプトラだけが獲得するのではなく、国民全体が享受する。そのため、開発の成果を共

有する受け皿としてのマレーシア国民の形成をめざすのである。2020年までに先進国に仲間入りするというキャッチアップ思想には、「成長イデオロギーの国民的共有」が欠かせない状況にある（注10）。

「2020年ビジョン」には、この「パンサ・マレーシア」の形成と並んでもう一つの目標を掲げている。それは「各種族の固有な文化や慣習、信仰を自由に行うことができ、しかもひとつの国民に属していると感じられるような、寛容で自由かつ成熟した社会をめざす」とある（注11）。これはそれぞれの種族文化を維持しながら、同時にマレーシア国民としてのアイデンティティーをもつという多元文化社会への方向性を初めてはっきりと示唆したものであり、マレーシアの多民族社会に対する取り組みに新たなアプローチをしようとしていることがわかる。

#### 教育の“自由化”

「2020ビジョン」のもとでの「パンサ・マレーシア」形成への動きは90年代を通じて実際にどうであったか。まず、先進国社会に早く追いつくために産業の高度化や技術教育の向上に役に立つなら、これまでのプミプトラ優

遇政策を“自由化”してでも開発を優先しようという、開発主義の姿勢が90年代のマハティール政権に強まったことは間違いない。それは教育分野に顕著にみられた。

大学教育は政府の言語政策に従って、すべて国語であるマレーシア語で教育されてきたが、理系の分野では技術教育を急ぐため英語の教材を使うなどで英語での教育を推進すべきとのマハティール首相の発言から、93年頃から理系の科目は英語による授業が自由化した。さらに、最近ではやはりマハティール首相の発案で、2003年から段階的に初等学校および中等学校で算数と科学の授業をすべて英語で行うという大胆な教育方針を発表した。

また、従来は教育政策を連邦政府がコントロールする必要から私立大学を認めなかったが（国立大学が14校）、90年代に入ると技術教育の向上の必要性から理系の私立大学の設置を相次いで認可した（2000まで6校が開校）。このほか、技術教育を旨とするカレッジ（専門学校ないし短大）は、99年末までに456校も開校され、14万人の生徒を収容し、その大半が華人学生である（プミプトラ系学生は36%といわれている）。ここでも英語

による教育が中心になっている。最近の最も重要な政策転換は、これまで国立大学に適用してきた種別別入学枠（ブミプトラ 55 %、非ブミプトラ 45 %）を 2002 年から撤廃したばかりか、これまでブミプトラの子弟に限定していた全国各地の寄宿舎付き名門中等学校では、2003 年から入学者の 10 % を非ブミプトラ系学生に開放することが決まった。

この結果、90 年代は高度成長にも支えられてとくに華人社会の間に教育・ビジネスの機会がつかないほど自由になったという（注 12）。95 年の総選挙でマハティール政権の連合与党「国民戦線」が圧勝し、これまでにない高い得票率（62 %）を獲得できたのも、華人社会からの支持が増えたからである。こうした「2020 ビジョン」による新教育政策はマハティール首相のリーダーシップによるためかブミプトラからの目立った反対もなく、多民族社会の新たな調和へのベクトルが強まったといえる。

#### ブミプトラ社会と企業の脆弱さ

しかし、その反面、「2020 ビジョン」はマハティール首相が意図する「パンサ・マレーシア」の形成へ必ずしも向

かっているわけではない。皮肉にもマレー人社会自身において「パンサ・マレーシア」の意識が薄く、ブミプトラ企業を通じてマレー人社会の内部で対立と亀裂が生じるようになった。「2020 年ビジョン」の導入とともに 91 年に「民営化マスタープラン」が発表されると、すでに 80 年代後半からの高度成長の波に乗って成長してきた新興のブミプトラ企業群が、民営化の受け皿として登場するようになった。民営化政策のガイドラインは、民営化されるプロジェクトの株式資本の 30 % 以上をブミプトラが保有することを定めているからである。90 年代には民営化の分け前（開発利益）をめぐるマレー人エリート同士の争いとなった。高度成長期の 93 年に行われた UMNO 役員選挙前後からブミプトラ系企業家・政治家の間での利害対立と権力抗争が顕在化し始めたのである（本誌 45 号参照）。先発のブミプトラ企業グループがダイム蔵相を担ぎ、若い世代の後発グループがアンワル副首相のサポーターになる。後発グループはマハティール首相とのあからさまな対立を避けるため、自らを“ビジョン・チーム”とか“ムラユ・バル（新マレー人）”と名乗り、マハティール

提唱の「2020 ビジョン」に合致していることを強調したが、政治的ジェスチャーであり、やがて体制批判（マハティール批判）を強めた。それが後のアンワル失脚劇につながるのである。

民営化政策をもっぱらプミプトラ企業群の育成策として政府は推進したわけだが、プミプトラ企業側はそれを利害対立と権力抗争に転嫁したばかりが、企業経営力の蓄積を怠ってきた。プミプトラを一律に優先する方式をやめ、競争力と効率を重視したより選択的な支援をするという「2020 ビジョン」の方針は有効に実施されていなかったことがその後のアジア通貨危機において実証された。危機の影響で先発・後発グループに関係なく、債務が肥大化し、プミプトラ企業の脆弱さと経営能力の遅れが目立った。これを見殺しにすべきか、救済すべきかとなり、マハティール首相はプミプトラ育成政策をとってきたことから、見殺しできないという立場をとった。ただ、民営化してアジア危機で破産したプロジェクトを再国有化するとき、MAS（マレーシア航空）の株式買い取り（民営化当時の株価を保証した）のように救済のやり方がダイム系の圧力でありにも勝手すぎるという批判が強まった

こともあり、ついにダイム蔵相が2001年に辞任せざるをえなかった。

マハティール首相の苛立ち

マハティール首相にとっての誤算は、プミプトラ企業が期待に応えてくれないことだ。「2020 ビジョン」導入の最初の10年である90年代は高度成長と民営化の推進にもかかわらず、プミプトラの株式資本の保有比率は90年の19.3%から99年に19.1%へと逆に減少した（表2参照）。アジア通貨危機の影響があったとはいえ、「自由化」がプミプトラにインセンティブになっていないようだ。この事態について、マハティール首相は、「プミプトラの株式資本は本来なら目標の30%を超えているのにそれが実現できないでいるのは、せっかく政府の支援によって取得した株式をすぐに転売してしまうからだ」と批判する（注13）。また、プミプトラ企業家の経営能力を向上させるための自助努力が足りないと述べ、「プミプトラは与えられた機会をいかに利用し、現実の富に変えていくかの術を知らねばならない。プミプトラが成功するには、非プミプトラが持っている質の高い経営能力が必要であり、大きな文化的変革が求めら

れている」と言い切り、華人に見習うようマレー人に訴えているのが注目される(注14)。また、マハティール首相は最近2年間のUMNO総会演説でも(2001年6月、2002年6月)マレー人への不満・批判をあからさまに繰り返した。そして、「変革をしようとするマレー人の態度にとくに失望している」と辞任発表直前の新聞インタビューで答えている(注15)。肝心のマレー人が動かないことにはどうしようもないという危機感がマハティールにあるに違いない。「バンサ・マレーシア」形成への道程は決して平坦でないことを象徴している。

#### 4. 展望 — マハティールから アブドラへ

22年に及ぶマハティール政治を振り返ってみると、開発主義を優先することを基本的なスタンスとしており、その政治スタイルはきわめて実践的で現実主義に立脚していることが特徴である。マハティール自身は就任当時はウルトラ・マレー(マレー過激派)と警戒されていたが、今や逆に華人から最も評価される一方で、アンワル前副首相を解任するなどの強引な政治手法

やマレー人批判を繰り返すので、マレー人社会からの評判はけって良くない。しかし、最近の教育改革は、特権に安住しているマレー人に対するマハティール首相の荒療治であるけれども、「2020ビジョン」のもとでの「バンサ・マレーシア」政策に合致するものとして、受け入れられている。

マハティール首相を引き継ぐアブドラ政権もこのような「バンサ・マレーシア」形成につながるマハティール路線を大筋で歩むことになる。マレーシア社会を政治的に統治するには、だれが政権を取ろうとも、種族間および種族内での摩擦と混乱を最小限に抑えて、いかにしてこの「バンサ・マレーシア」国民意識という理念を実現していくかが課題であろう。

確かに多民族国家マレーシアは、ブミプトラ政策以降、80～90年代を通じて分裂よりも調和・統合へ向かう力がはっきりと動いている。マレー人も華人もいずれも中間層(ミドル・クラス)が台頭してきた。都市中間層の消費パターンやライフ・スタイル、価値観、行動パターンが種族を問わず、お互いに類似するようになっている。その意味で、「垂直」(エスニシティ)の力と「水平」(社会階層)の力の相互関



係の中で90年代からは前者のエスニシティへの収斂力がやや弱まり、よって多民族社会の国民統合へ向かうベクトルが強まったといえる。「2020年ビジョン」がこのまま進展すれば、それぞれの種族文化を守る自由を認め合い、マレーシア全体に共通する文化（国民文化）との共生をはかることになる。ただ、残されている大きな課題はマレー人と華人の間の問題よりも、退陣前のマハティール首相が訴えているように、マレー人社会内部の問題であろう。

また、ポスト・マハティール時代にはAFTAによる影響や中国の経済力との競争・共存など新しい要素のグローバルな動きがさらに強まると予想され、マレーシア社会のまとまりがこれまで以上に求められるだけに、「2020ビジョン」のもとでの「パンサ・マレーシア」形成への過程こそがマレーシアのレジリアンスを維持・強化させることになるだろう。

後継者のアブドラ副首相は、強烈なリーダーシップを発揮するこわもてのマハティールとは違って、ソフトな人柄で通っている。だが、マハティールと同様にアブドラもUMNOの党内基盤からのし上がったのではないものの、

熟練した政治家であることには変わりがない。5.13事件直後にマハティールが外野で政府批判をしていたとき、アブドラは中堅官僚としてプミプトラ政策の立案を担当したばかりか、20年後にプミプトラ政策を継続すべきか否かを検討するときは政治家（外相）としてNECC（国家経済諮問委員会）の社会再編政策委員長としてNECC報告書をまとめるなど、早くから政府の中核にいた。またアブドラはマラヤ大学イスラム研究科を卒業してイスラムに詳しいため、最大野党のPAS（イスラム党）にとっては手強い相手になる。

アブドラ政権では、若い世代の政治家が登用される公算が大きい。アンワル氏の政治復帰はないとみられるので、アンワル世代（マレーシア・イスラム青年運動＝ABIM出身のイスラム勢力を利用した新興の後発プミプトラ企業家兼政治家グループ）よりも若い世代の代表がUMNOの序列とは別に出現する可能性がある。2002年11月に第二財務大臣に登用されたジャマルディン・ジャルジス氏（前テウナガ電力会社社長）は、かつてNECCの委員としてアブドラ委員長とコンビを組んだ人物であった。マハティール首



相のもとでアブドラ時代が実質的に始まっている。

- (注1) 詳細は、小野沢純「6章 マレーシア・ブルネイ」(渡辺利夫編『アジア経済読本』(第2版)、東洋経済新報社、1998年)を参照。
- (注2) 新経済政策 = プミプトラ政策に関して政府が最初に発表した公式文書は、*Malaysia, Mid-Term Review of the Second Malaysia Plan 1971-1973*, 1973.
- (注3) ポスト「プミプトラ政策」をどうすべきかを政府に答申する各界代表150名から成るNECC(国家経済審議会)の最終報告書は、統一した答申案にまとめることができなかったが、過小評価すべきでない。マハティール首相の提唱した「2020年ビジョン」にはNECC報告書が反映されている部分が少なくない。小野沢純「NECC報告書『国家開発の経済政策』について」(原不二夫・鳥居高『国民開発政策(NDP)下のマレーシア』、アジア経済研究所、1996年)
- (注4) *Malaysia, Malaysia: The Way Forward (Vision 2020)*, Working Paper Presented by The Prime Minister at the Inaugural Meeting of the Malaysian Business Council, 28 February, 1991.
- (注5) *Utusan Malaysia*, 29 Oct. 1988.
- (注6) マレー人と華人との間の所得格差はなお大きいものの、都市のマレー人と農村の華人の平均所得を比較すると、90年に100対103であったのが、98年には100対93へと逆転した(*Malaysia, Mid-Term Review of the Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, 1999)。マレー人は貧乏人、華人は金持ちというステレオタイプの理屈はもはや現実的ではない。
- (注7) マレーシアの通貨危機対策がいかに策定されたかについてNEAC作業部会の直接の担当者でもあるマハニ・マラヤ大学教授が詳細に論述している；Mahani Zainal Abidin, *Rewriting The Rules - The Malaysian Crisis Management Model*, Prentice Hall, 2002.
- (注8) 伊東光晴、『「経済政策」はこれでよいか -- 現代経済と金融危機』、岩波書店、1999年、61頁。
- (注9) *Malaysia, The Third Outline Perspective Plan 2001-2010*, 2001.
- (注10) 末廣昭「発展途上国の開発主義」(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4. 開発主義』)東大出版会、1998
- (注11) *Malaysia, Malaysia: The Way Forward (Vision 2020)*, op cit.
- (注12) "Pengaruh Politik Masyarakat Cina di Malaysia," *Dewan Masyarakat*, April 2001.
- (注13) *Utusan Malaysia*, 16 September 2002.
- (注14) Mahathir bin Mohamad *The Way Forward*, Weidenfeld & Nicolson, 1998.
- (注15) マハティール首相は、「マレー人はなぜ態度を変えようとししないのか、なぜ現状に安住するのか、忘れっぽいのか、政府の援助を当たり前と思っているのか、そして特権を受けることを恥ずかしいとなぜ思わないのか」とも述べている。*Utusan Malaysia*, 16 Jun 2002.